

平成 13 年度当初予算 基本事務事業目的評価表

[基本事務事業名] 国際環境協力の推進事業 (101)

[評価年月日] 平成 12 年 11 月 14 日

[主担当部課名] 環境部 環境政策課

[配入課名 課長名 電話] 環境政策課 課長 伊藤 敬三

TEL059-224-2316

1 総合計画の政策体系上の位置づけ

政策 :環境保全活動への参加と協働 (- 3)

施策 :国際的な環境保全への協力 (1)

総合計画の目標項目 海外研修員等受入数、技術講師等の海外派遣数

波及効果 副次的効果を及ぼすと考えられる施策 国際交流・協力の推進

2 基本事務事業を巡る環境変化(過去、現状、将来)

・地球規模の環境問題が顕在化しており、将来、一層深刻化するおそれがある。

・生活・都市型公害が、一層深刻化するおそれがある。

・身近な自然の喪失など快適環境に対するニーズが高まり、自然環境の保全を希求する意識が増大している。

3 基本事務事業の目的と成果

3-(1) 対象と意図(何をどういう状態にしたいのか)

本県との友好提携国や発展途上国の自治体に対し、環境保全技術に関する講義、実習等を行うなど、環境基本法第 36 条、三重県環境基本条例第 23 条に基づき途上国等に係る環境協力を推進する。

3-(2) 成果指標名・成果指標式(総合計画の目標項目には*を付す)

指標名: 研修生理解度

指標式: 研修会事後理解

研修生理解度 =

研修生事前理解

変更した場合の成果指標名・成果指標式

指標名: 研修会等理解度

指標式: 研修会・会議等参加者事後理解

研修会等理解度 = Σ

研修会・会議等参加者事前理解

3-(3) 設定した成果指標に関する説明(指標動向に影響する要因、指標の有用性、設定の理由など)

研修生 / 参加者の研修 / 会議等受講前の理解度を 50 とし、受講後の理解度(すべての課題について完全に理解した場合を 100) がどれぐらい向上したのかを示す指標として設定した。

受講前後の理解度の判断は、アンケート調査等により行う。

3-(4) 結果(施策における2010年度の目標)

三重県に蓄積された環境保全技術や経験が、行政や事業者、民間支援組織などによって情報発信され、アジア地域をはじめとする開発途上地域への技術移転が行われている。

4 基本事務事業の評価

4-(1) 前年度(11年度)における基本事務事業の結果評価

前年度に行った内容と成果

フィリピンに三重県職員他 3 名の講師を派遣し、現地で環境セミナーや現場における技術指導を行った。また、三重県の友好提携先である中国河南省から 3 名の環境に携わる職員を受け入れ、(財)国際環境技術移転研究センターにおいて環境技術等に関する研修を実施した。

前年度に残った課題

受入研修について、対象とする人員数に制限があり、研修生にとって、帰国後に研修成果の大きな広がりを期待するには、負担が大きい。

4-(2)本年度(12年度)における基本事務事業の見込み評価 本年度行っている内容と本年度終了時に見込まれる成果

三重県の友好提携先である中国河南省から3名の環境に携わる職員を受け入れて研修を行い、環境保全技術や環境行政施策についての理解を深める。

国際環境自治体協議会（ICLEI）日本事務所の会議に参加し、国内会員自治体と情報・意見交換を行った。

本年度残ると思われる課題

研修員帰国後の成果の把握。

ICLEI 会議出席のみでは国内自治体との積極的かつ十分な情報交換や連携が図れないため、ICLEI から脱会する。

5 基本事務事業の改革方向

・地球環境の保全を図るためには、地域の環境保全対策に力を注いでいる地方自治体による国際環境協力の推進が重要であり、今後、事業の継続が必要である。

長期的には、県全体の環境保全施策のレベルアップに繋がり、環境先進自治体としての役割を果たすことができる。

・滋賀県・岐阜県・福井県・三重県による4県連携の水環境に関する国際会議を、持ち回りで開催していく。

・企業、地方自治体、学会の異なるネットワークを連携する国連大学ゼロエミッションフォーラムに参加し、ゼロエミッション運動の輪を県内に広めていくことによって、国際社会全体の目的である地球規模の持続的発展可能な社会形成を目指す。

6 成果指標値及びコスト等の推移

	成果指標値 目 標 実 績		総合計画 目標数値	予算額等(千円) 所要時間(時間)	必要概算 コスト(千円)
前々年度 (H10年度)	70/50=1.4	70/50=1.4	3 1 2 人	4 9 , 4 7 2 5 , 0 0 0	7 0 , 3 7 2
前年度 (H11年度)	70/50=1.4	70/50=1.4	3 7 2 人	2 2 , 7 3 2 1 , 7 0 0	2 9 , 7 8 7
本年度 (H12年度)	70/50=1.4		4 3 2 人	6 , 8 2 0 5 0 0	8 , 9 1 5
本年度補正後 (H12年度)				+(or ▲) +(or ▲)	+(or ▲)
翌年度 (H13年度)	70/50=1.4	―――	講師派遣数 4 9 2 人	7 , 1 3 0 1 , 7 0 0	1 4 , 2 5 3
計画目標年次 (H22年度)	70/50=1.4	―――	1 , 0 0 0 人	―――	―――

7 翌年度(H13年度)の基本事務事業における事務事業戦略プランシート(PPM : Project Portfolio Matrix)

〈必要概算コスト： ☆5億円以上 ◎～1億円 ◇～5千万 △～1千万 ・1千万未満 *休止・廃止〉

基本事務事業の成果向上への貢献度合

直接的に貢献する

間接的に貢献する

貢献度合の考慮外
～活動基盤となる
事務事業など

- ・国際環境ネットワーク推進事業費 ↑
- ・河南省環境保全支援事業費 →

即効性（2年以下）

中期的（3年～5年）

長期的（6年以上）

効果発現までの期間

※ 各事務事業名の右に付した矢印は、それぞれの事務事業に対する力の入れ具合である「注力」の変化の方向を表している。

8 基本事務事業を構成する事務事業の詳細
※ 新規事務事業には、事務事業名に(新)を付す

[illegible]